

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
61221	各種新聞広報事業(秘書課分)	総務部	秘書課	シートA	1
61221	記者クラブ運営事業	総務部	秘書課	シートA	2

平成28年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成28年度	評価対象年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

H28年度	部局等名	総務部	課等名	秘書課	担当グループ名	報道担当	連絡先	948-6200			
	部等長名	大町 一郎	課等長名	玉尾 浩紀	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	中西 由佳	主査	山之内 那香
H27年度	部局等名	総務部	課等名	秘書課	担当グループ名	報道担当	連絡先	948-6200			
	部等長名	大町 一郎	課等長名	玉尾 浩紀	リーダー名	主幹	担当者名	主査	中西 由佳	主査	大野 仁美

1. 事業概要【Plan】 ※平成27年度の内容

事務事業名(施策コード)	61221	各種新聞広報事業(秘書課分)	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A		
政策	市民参画を推進する				重点プロジェクト	#N/A		
施策	市民参画による政策形成		市民長約		主な取り組み	#N/A		
主な取り組み	行政情報の発信					#N/A		
取組みの柱	広報活動の充実				#N/A			
総合計画の実施計画掲載有無(H27)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H27)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等								
事業の目的(どのような状態にするか)	行政の積極的な情報公開や説明責任が求められる中、市民の皆さんに行政の情報を積極的に、タイムリーに、正しくお伝えし、市政への理解を深めていただき、また、協力を得て、市民参加型行政を目指す。							
背景(どのような経緯で開始したか)	※平成25年度からはよりタイムリーに、充実した市や市長が発信する情報を報道機関に提供するため、報道対応業務を秘書課に事務移管した。							
対象(誰を,何を)	報道機関							
事業内容(どのような活動・手段か)	情報誌をはじめ新聞、テレビ、ラジオなど報道機関から市長が取材を受け、行政の情報を積極的に発信し、情報誌などに行政情報を正しく、タイムリーに掲載する。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合)URL		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合)設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	～		終期設定できない場合の理由					行政の情報を市民の皆さんに、積極的に正しく伝え、市政への理解や協力を得る必要があるため。

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費	目	広報広聴費	H27予算措置時期	当初
				H25年度	H26年度					
現計予算額(A)(単位:千円)				600	750			600		0
決算額(B)(単位:千円)				600	750			600		
内訳(単位:千円) ※H25～27→決算内訳, H28→予算内訳	国支出金			0	0			0		0
	県支出金			0	0			0		0
	市債			0	0			0		0
	その他			0	0			0		0
	一般財源			600	750			600		0
主な経費(単位:千円) ※H27→決算,H28→予算						広告料 600千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									※平成28年度からメディア広告等事業に集約	
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		0	0			0		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			3.6	2.0			2.0		2.0
	正規職員以外			0.2	2.0			2.0		2.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H27年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	情報誌、新聞、ラジオ、テレビなど報道機関に市長が取材を受け、行政情報の記事が掲載された。		H27年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし			
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり事業が実施できたため			
中核市の実施状況	4:わからない	事業の独自性	特になし				
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:經常業務の度合いが高い(經常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由			行政情報がタイムリーに情報誌に掲載されたため。		
H28年度の目標	行政情報(市長取材)を、タイムリーに、正しくお伝えし、市政への理解を深めてもらうことを目指す。 ※平成28年度からメディア広告等事業に集約		H28年度の主な取組み内容(予定含む)	情報誌や新聞、ラジオ、テレビなどへの行政情報(市長取材)のタイムリーな掲載。 ※平成28年度からメディア広告等事業に集約	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H28年度で取組む改善策	特になし ※平成28年度からメディア広告等事業に集約	

平成28年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成28年度	評価対象年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

H28年度	部局等名	総務部	課等名	秘書課	担当グループ名	報道担当	連絡先	948-6200				
	部等長名	大町 一郎	課等長名	玉尾 浩紀	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	中西 由佳	主査	山之内 那香	
H27年度	部局等名	総務部	課等名	秘書課	担当グループ名	報道担当	連絡先	948-6200				
	部等長名	大町 一郎	課等長名	玉尾 浩紀	リーダー名	主幹	担当者名	主査	中西 由佳	主査	大野 仁美	

1. 事業概要【Plan】 ※平成27年度の内容

事務事業名(施策コード)	61221	記者クラブ運営事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A		
政策	市民参画を推進する				重点プロジェクト	#N/A		
施策	市民参画による政策形成				主な取組み	#N/A		
主な取組み	行政情報の発信					#N/A		
取組みの柱	広報活動の充実		市民長約		#N/A			
総合計画の実施計画掲載有無(H27)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H27)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等								
事業の目的(どのような状態にするか)	行政の積極的な情報公開や説明責任が求められる中、パブリシティを通して、行政の情報を積極的に、タイムリーに、正しくお伝えし、市政への理解を深めていただき、また、協力を得て、市民参加型行政を目指す。							
背景(どのような経緯で開始したか)	※平成25年度からはよりタイムリーに、充実した市や市長が発信する情報を報道機関に提供するため、報道対応業務を秘書課に事務移管した。							
対象(誰を,何を)	市政記者クラブ加盟14社はじめ、報道機関全般							
事業内容(どのような活動・手段か)	<ul style="list-style-type: none"> 記者会見や報道資料の提供、月間・週間行事計画表などのパブリシティ活動を行う。 市長への取材、市長のテレビ、ラジオ出演で行政情報を発信する。 報道機関の式典に関することや、記者クラブの運営に従事する。 							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由					パブリシティ活動を通して、行政の情報を市民の皆さんに、積極的に正しく伝え、市政への理解や協力を得る必要があるため。

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目	広報広聴費	H27予算措置時期	当初
				H25年度	H26年度	H27年度					
現計予算額(A) (単位:千円)				41	841			891			0
決算額(B) (単位:千円)				23	163			230			0
内訳(単位:千円) ※H25~27→決算内訳, H28→予算内訳		国支出金		0	0			0			0
		県支出金		0	0			0			0
		市債		0	0			0			0
		その他		0	0			0			0
		一般財源		23	163			230			0
主な経費(単位:千円) ※H27→決算,H28→予算						報償費 200千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										※平成28年度からメディア広告等事業に集約	
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		18	678			661			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで		正規職員		3.6	2.0			2.0			2.0
		正規職員以外		0.2	2.0			2.0			2.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H27年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	記者会見、記者レクチャー、記者発表、報道資料の提供での市政や市長の情報発信、報道機関からの市長への取材対応、テレビ・ラジオ出演、広報広聴責任者・主任研修、記者クラブの運営など	H27年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし	
主な取組み内容の達成度	→ ↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	市長出演の番組でフリップ画像や映像などを使用し、より市民の皆さんにわかりやすい内容に充実させた。	
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	秘書課が報道担当業務を所管	
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	番町クラブ(愛媛県)	
事業の公共性	必要性	2 1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性 1 1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1 1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1 1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	記者会見、記者レクチャー、記者発表、報道資料の提供での市政や市長の情報発信、報道機関からの市長への取材対応、テレビ・ラジオ出演を積極的に行い、パブリシティ活動を充実させたため。	
H28年度の目標	引き続き、記者会見や報道資料の提供、月間・週間行事計画表などのパブリシティ活動を行い、市民の皆さんに行政情報をタイムリーに、正しく発信することを旨とする。また、市の内外を問わず、積極的に報道機関の取材を受け、松山市の情報発信を行うことを旨とする。 ※平成28年度からメディア広告等事業に集約	H28年度の主な取組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> 記者会見、記者レクチャー、記者発表、報道資料の提供での市政や市長の情報発信 報道機関からの市長への取材対応、テレビ・ラジオ出演 広報広聴責任者・主任研修 記者クラブの運営 ※平成28年度からメディア広告等事業に集約	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H28年度で取組む改善策
				特になし ※平成28年度からメディア広告等事業に集約